



ほ 多 当

◆建設的な生き方へのお手伝い (Just do it!) ◆

(カウンセリングのことは当社までお問合せ下さい)

【今月の一冊】伝える力 2

池上 彰 著 PHPビジネス新書

ホームページ URL <http://www15.ocn.ne.jp/~prime21/>

発行日 2014年9月1日 Vol. 143

発行元 有限会社プライム・コーポレーション

代表取締役 渡 邊 敏 徳

〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲 147 番地

TEL 0554-67-8006 FAX 0554-22-2859

地域の再生

大学教授や企業経営者からなる民間組織「日本創成会議」が、人口減少問題検討の分科会の内容を発表しました。内容にビックリしました。今から15年前に行われた“平成の大合併”で、3,200あった自治体が1,700になりました。合併により職員の削減、公共施設の統廃合など、地方自治体の効率化が期待されました。しかし、合併した自治体のうち300以上で大幅な財政不足が起こっています。当然合併によって上手く運営している自治体もたくさんあります。

今、日本の大きな問題の1つに挙げられているのが「人口減少」です。合併時に、地方交付税の10年間の優遇措置や合併した自治体のみが使える合併特例債を利用して公共施設を整備しました。しかし、その裏付けは、合併により魅力ある街になることによる“人口増”でした。

日本は、2008年をピークに人口が減り始めています。さらに、全国の5分の1の自治体で高齢者も減少しています。地方は老人の消費で成り立つ“老人経済”です。その老人が減少していくことは、“限界集落”から“消滅集落・崩壊集落”へとつながっていきまいます。

さらに、20代から30代の若い女性が都市部へ仕事を求めて移り住んでいっています。2040年には、若い女性が半減する自治体が896市区町村の49.8%と予想されました。

地方の自治体が独自で子育て支援などいろいろな政策を行い、地域の再生に取り組んでいます。しかし、都会への流出がこれからも進むと、人口が都市部へ集中する『極点社会』が加速していきます。国が中心となって取り組まない限り、とても難しい問題になっています。

地域の合併や会社の合併など、大きくしていくことで効率化を図ることが進んでしまった社会ですが、小さなコミュニティーやスモールビジネスが成り立つ社会はもう駄目なんでしょうか？

地域の再生を考えていく中で、昔ながらの形を取り入れた社会の構築をもう一度考えてみる必要があるのではないかと感じます。

◇もし日本の人口が100人なら？

男性48.6人、女性51.4人。15歳未満12.9人 65歳以上25.1人
75歳以上12.3人。学生は？小学生5.2人 中学生2.8人 高校生2.6人 大学生・大学院生2.3人。仕事についている49.6人
パート7.3人 アルバイト3.1人 フリーター1.4人 失業者2.1人

色眼鏡

本田技研工業創業者の本田宗一郎さんは、会社を設立した当初、周りの人から「車やオートバイは流行らないよ」と言われていました。なぜなら、戦後間もない当時は、ガソリンが政府に統制されていて入手することがとても困難だったからです。

しかし、「ガソリンが少ないのなら、車一台分のガソリンで20台、30台の車が走れるようなエンジンを作ればいい」と考えました。そして、粗悪なガソリンでも長い距離を走れるようにエンジンを改良し、爆発的なヒット商品を生み出しました。

私たちは毎日の生活の中でいつの間にか、先入観が強すぎたり、色眼鏡(いろめがね)で見る癖がついてしまっているのかもしれない。

最近では、ハイブリッド車や電気自動車などの開発がどんどん行われています。自動で停止する装置や飛び出してくる人を回避する開発は、ものすごいスピードで進化して来るような気がします。

実際に Google 社が開発している目的地を入力すると、自動運転する車の開発も進んでいます。運転免許証もいなくなるかもしれません。損害保険の仕事に携わっていますが、事故の起こらない装置の開発で自動車保険がいなくなる時代も近いかもしれませんね。



◇「女性の管理職志向」過去最高28.8%

2014 年新入社員 481 人を対象に将来の進路としてどのような方向を望むかを回答してもらいました。

「管理職として部下を動かし、部門の業績向上の指揮を執る」と回答した割合は、全体で46.2%、男性は50%、女性は28.8%でした。特筆すべき点は、女性の割合が過去最高を記録しました。今後は、女性管理職が増えていくのではないのでしょうか。 ※学校法人産業能率大学の調査より

